

罪深きは この官僚

30

南川秀樹

環境省環境事務次官

ガレキ焼却で利権をばらまく A級戦犯

を画し、日本はいまだに徹底した焼却主義に凝り固まっている。

そうした政策は東日本大震災の被災地におけるガレキ(災害廃棄物)処理でも貫徹されており、被災地ではその必要性が疑われるほどの焼却炉が次々と新設、再稼働されている。この焼却主義こそが、ガレキ処理を焼却炉メーカーの利権とならしめ、ガレキ処理費の肥大化を招いている実態がある。時には北は北海道から南は沖縄県まで、ガレキをわざわざ遠方にまで運び、焼却処分をする「広域処理」は、まさに焼却中心主義を押し進めた末の不合理な施策にほかならないが、その旗振り役が南川秀樹・環境事務次官である。

日本はいまや、米国以上にゴミ焼却量が多い、世界一の焼却大国であることを存じだろうか。リサイクル、リユースによりゴミの焼却量を削減したうえで、雇用創出効果など経済的メリットも享受するという世界の潮流とは一線

南川にはかつて、廃棄物・リサイクル対策部長として、ゴミ処理行政を担当した前歴があり、今回のガレキ広域処理は従来の焼却中心路線をそのまま踏襲したものと見える。広域処理に反対する環境問題の専門家は、南川に対し、「全国に焼却利権をばらまき、処理費で儲かる焼却炉メーカーの利益増大に奔走するA級戦犯」との手

厳しい批判を突きつけている。

実際に、被災地からはガレキ処理に当たり、ガレキを基礎材として埋めた堤防に植樹して「森の防潮堤」とする構想が、岩手県大槌町や福島県南相馬市などから提唱され、焼却主義やそのための広域処理に反対する動きも出てきている。これらは、広域処理よりも大幅にコストを削減でき、環境にも優しい。本来であれば、こうした動きを促進すべき環境省だが、「木質系ガレキの埋設は法律違反ではないが、前例がない」という不可解な理由から「待った」をかけ、焼却主義をゴリ押ししている。

南川は、各地で開かれる住民集会に自ら足を運び、ガレキの広域処理の説明役を買って出ているが、その対応は実に稚拙だ。四月十二日に行われた熊本市の集会では、放射能汚染を心配する住民が「環境省は(焼却炉のフィルターでセシウムが)九九・九%除去される」と言っているが、静岡県島田市での結果は六割しか取れていない。根拠を教えてほしい」と迫ったのに対し、何ら具体的な回答ができ

ず、「知りませんじゃ困る。あなたはトップでしよう!」とかえって住民の怒りを煽る一幕もあった。名古屋大学経済学部を卒業した南川は一九七四年、旧環境庁に入庁。その後、総合環境政策局環境保健部長、自然環境局長や官房長などを経て、二〇一一年一月に環境事務次官の地位を射止めた。環境省関係者からは、「トップの器とは思えないが、敵を作らない世渡り上手。のらりくらりと相手の怒りを和らげるのが得意」との人物評が聞かれるが、これもつい最近まで「学生のような素人集団」と他省庁から揶揄されていた環境省だけに合点がいく。

しかし、いまやガレキ処理費用が一兆円を超えるなど復興予算がみるみる肥大化するに伴い、環境省はにわか利権官庁へと変貌を遂げた感がある。ガレキ焼却が巨大な利権の巣窟になっているというまぎれもない現実は無自覚のまま、前例踏襲の焼却主義を押し進める南川に任せていては、復興事業は今後もいよいよ食い物にされるだけだ。(敬称略)